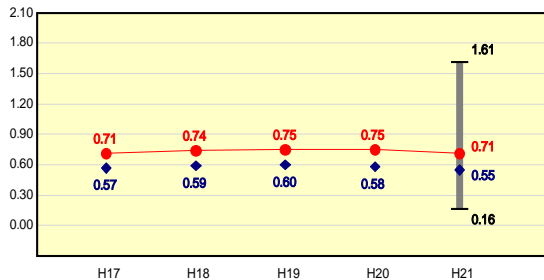


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

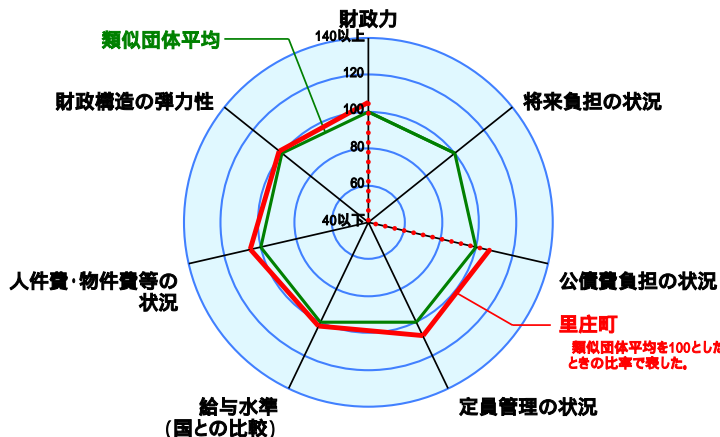
財政力指数 **[0.71]**



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/62
全国市町村平均 0.55
岡山県市町村平均 0.46

人口	11,037	人(H22.3.31現在)
面積	12.23	km ²
標準財政規模	2,465,080	千円
歳入総額	4,531,752	千円
歳出総額	4,160,664	千円
実質収支	322,537	千円

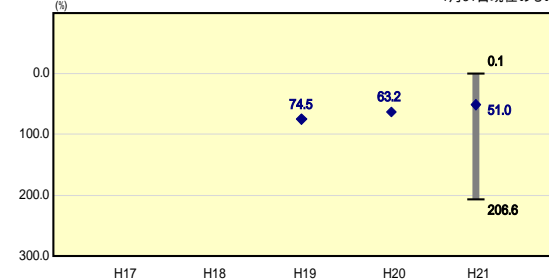


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

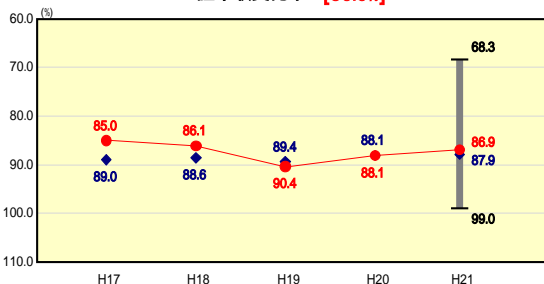
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 1/62
全国市町村平均 92.8
岡山県市町村平均 117.6

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[86.9%]**

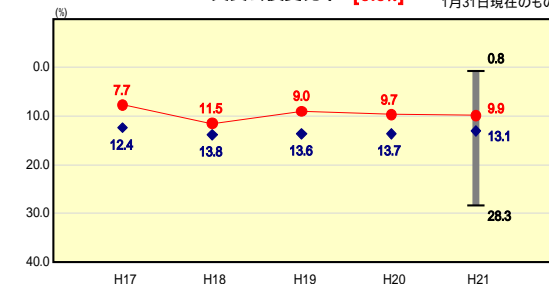


類似団体内順位 23/62
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[9.9%]**

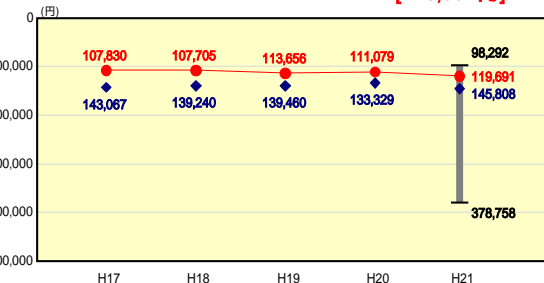
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 15/62
全国市町村平均 11.2
岡山県市町村平均 15.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[119,691円]**

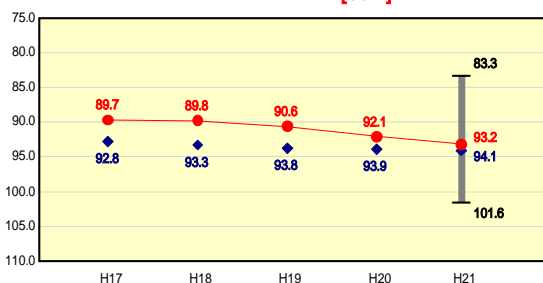


類似団体内順位 19/62
全国市町村平均 115,856
岡山県市町村平均 116,620

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

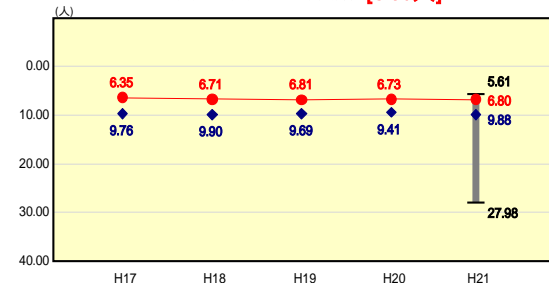
ラスパイレス指数 **[93.2]**



類似団体内順位 20/62
全国市町村平均 98.8
岡山県市町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.80人]**



類似団体内順位 10/62
全国市町村平均 7.33
岡山県市町村平均 7.90

分析欄

財政力指数：企業の立地等により税収が多く、これにより財政力指数は類似団体平均を上回っているが、今年度は景気低迷による法人関係の減収から指数は前年度に比べて0.04低下している。

経常収支比率：前年度の法人町民税の大幅な減収に伴う普通交付税の増加及び臨時財政対策債の増加により、経常一般財源が増加し、比率は前年度に比べて1.2%減となった。法人町民税については景気の動向によって年度間で大幅な変動が生じる場合があり、経常一般財源に占める割合も多いため、経常収支比率が変動する要因となっている。

ラスパイレス指数：93.2%と類似団体平均を下回っているが、今年度は前年度に比べて1.1%上昇した。これは職員数が少なく、経験年数構成が偏在化しているためである。今後も集中改革プランに基づき給与水準の適正化に努める。

実質公債費比率：旧来から地方債の発行を抑制し、可能な限り自主財源で事業を実施してきた結果現在の数値となっている。今年度も町の主要施策である公共下水道事業に係る地方債償還額が増加したため、比率は前年度に比べて0.2%上昇した。今後も同様の理由で比率の上昇が見込まれる。

将来負担比率：将来負担額より充当可能財源等が上回っているため、比率なしとなっている。今後は公共下水道事業に係る地方債の元金償還に充当する一般会計等からの繰入額が増加する見込みとなっており、比率が発生することが見込まれる。

人口千人当たり職員数：類似団体平均を下回っており、現在の水準維持に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が抑制されているからである。これは、「人口千人当たり職員数」、「ラスパイレス指数」をみてもわかるように、職員数が少なく、給与水準も抑えられているからである。しかし、物件費については歳出に占める割合も経常収支比率も高くなっているため、今後抑制を図っていく必要がある。また、職員の年齢構成は若年層の割合が高くなっていることから、今後は人件費の増加が見込まれる。